内閣府
Cabinet Office

ＥＳＲＩ政策フォーラム（第68回）

「賃金と物価の好循環を目指して」

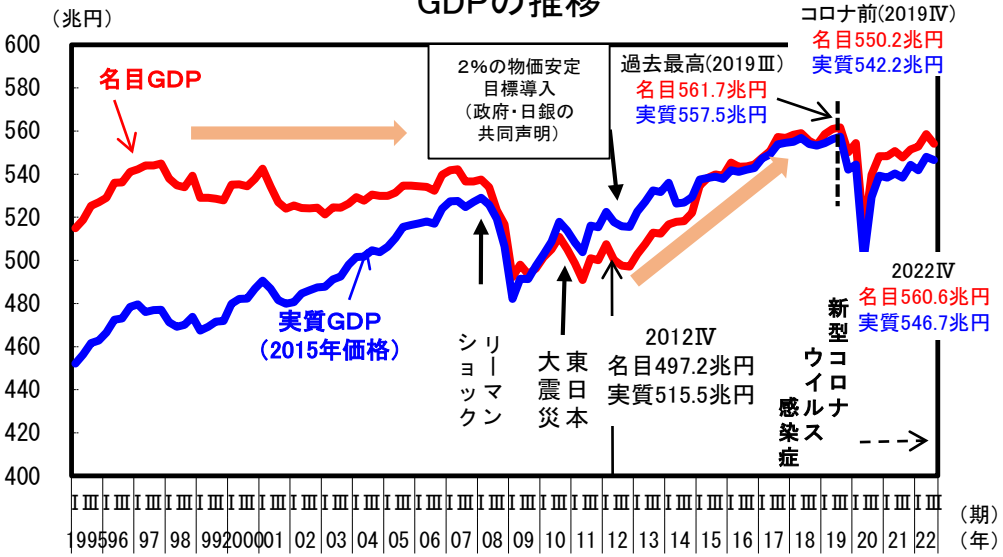
基礎データ資料集

令和５年４月14日

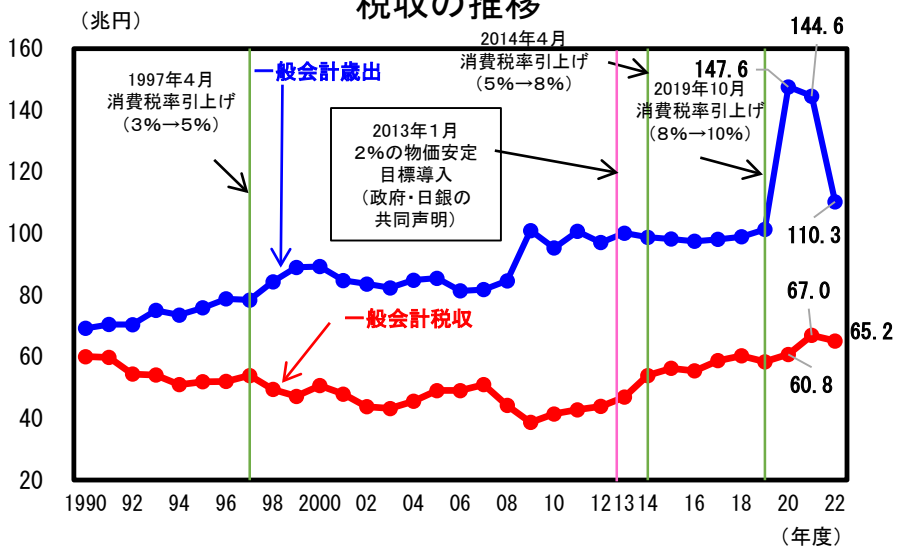
内閣府経済社会総合研究所次長
林　伴子

アベノミクスの効果もあって名目ＧＤＰは増加に転じ、2012年末から12.8%増加。雇用情勢も改善し、女性・高齢者の労働参加により、就業者数は人口減少にもかかわらず400万人以上増加。

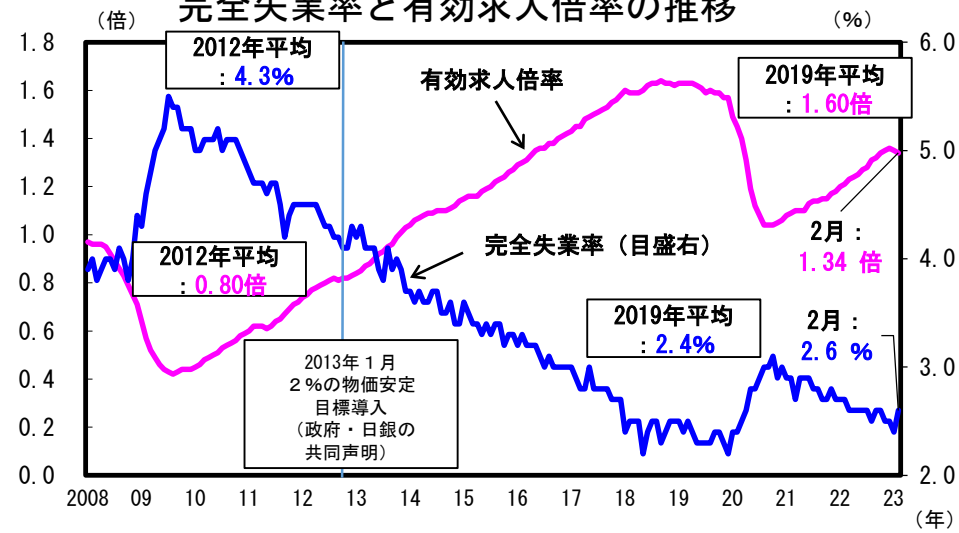
GDPの推移



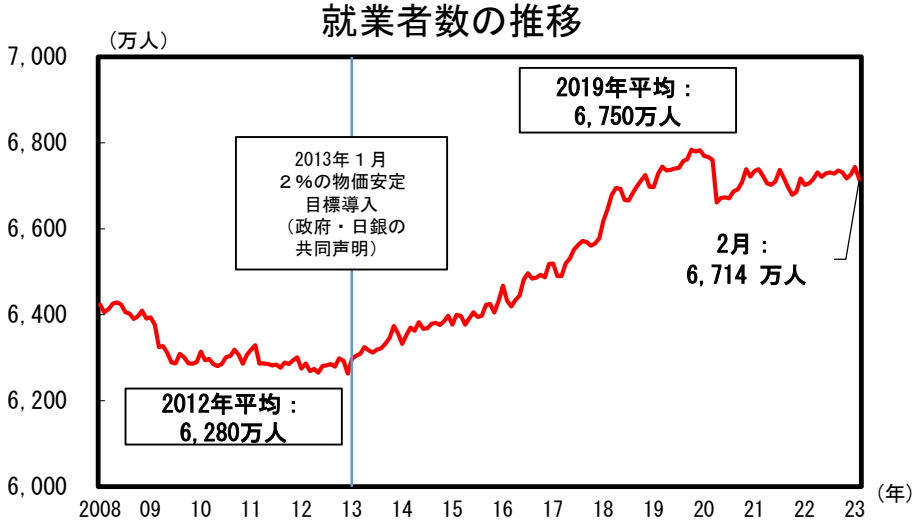
税収の推移



完全失業率と有効求人倍率の推移



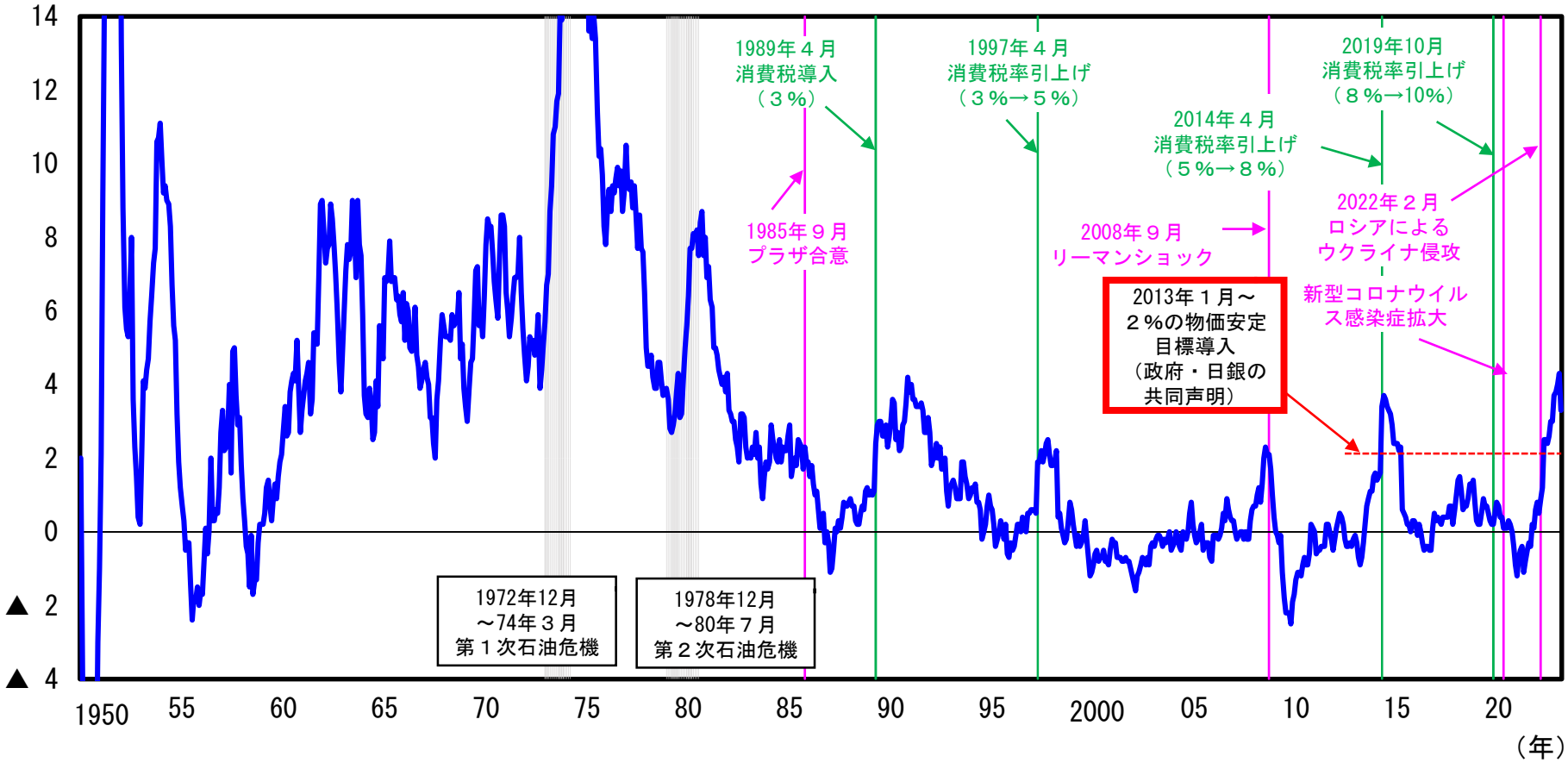
就業者数の推移



（備考）1. 左上図は2022年10－12月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2023年3月9日公表）により作成。季節調整系列、年率。
2. 右上図は財務省資料により作成。2021年度（令和3年度）までは決算、2022年度（令和4年度）は補正後予算による。
3. 左下・右下図は総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。

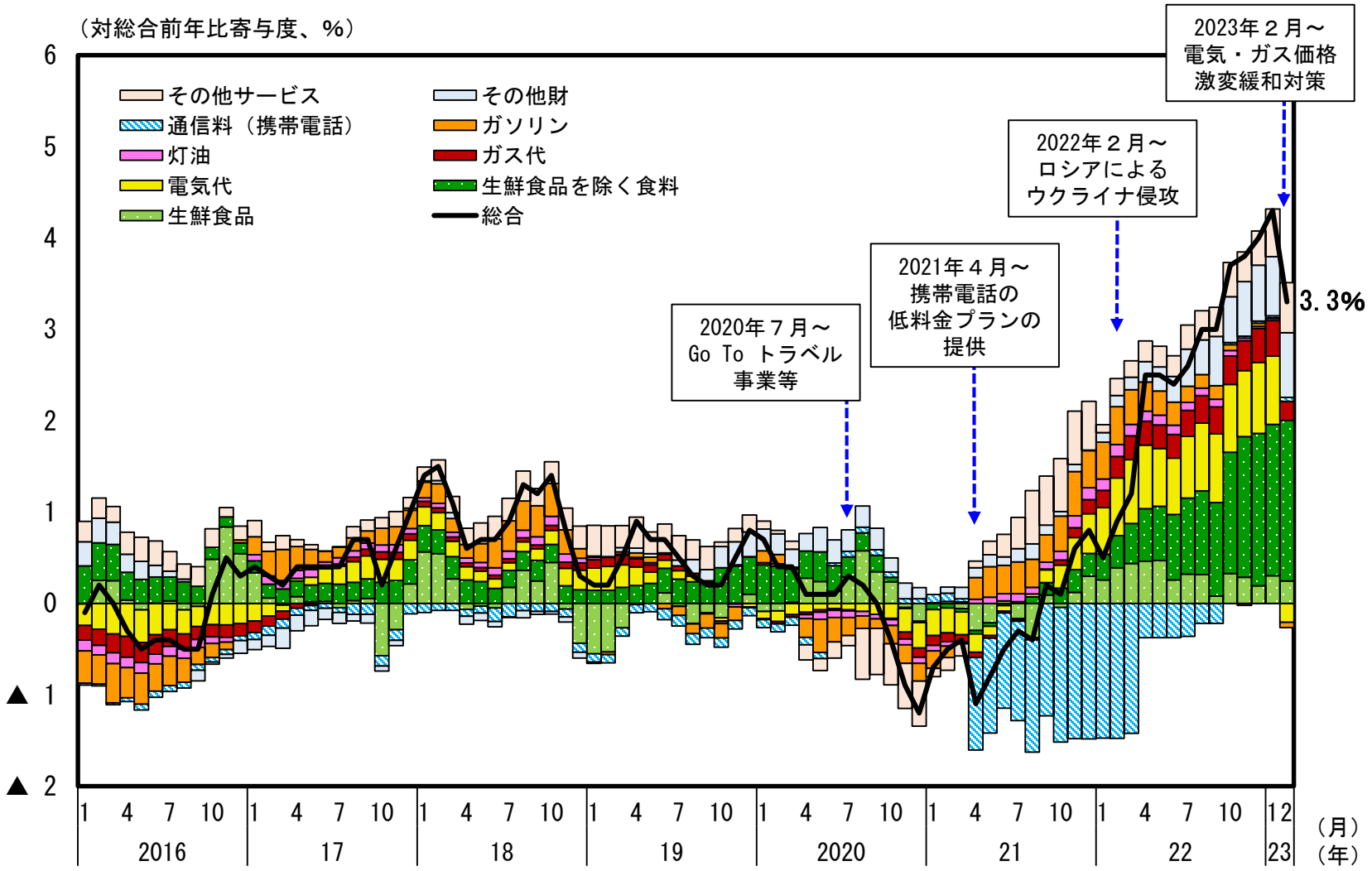
●「デフレ」の定義は、持続的な物価下落。1990年代終わりから日本は緩やかなデフレ。
●2013年12月から「デフレではない状況」になったものの、「デフレ脱却」には至っていない。
「デフレ脱却」のためには、①デフレではないことに加え、②デフレに後戻りすることが見込まれないことが必要。
●長期的にみると、1980年代の消費者物価上昇率は平均して2.5%、1990年代前半は平均2.0%。

消費者物価上昇率（総合、対前年同月比）



（備考）総務省「消費者物価指数」により作成。1970年以前は持家の帰属家賃は含まれていない。

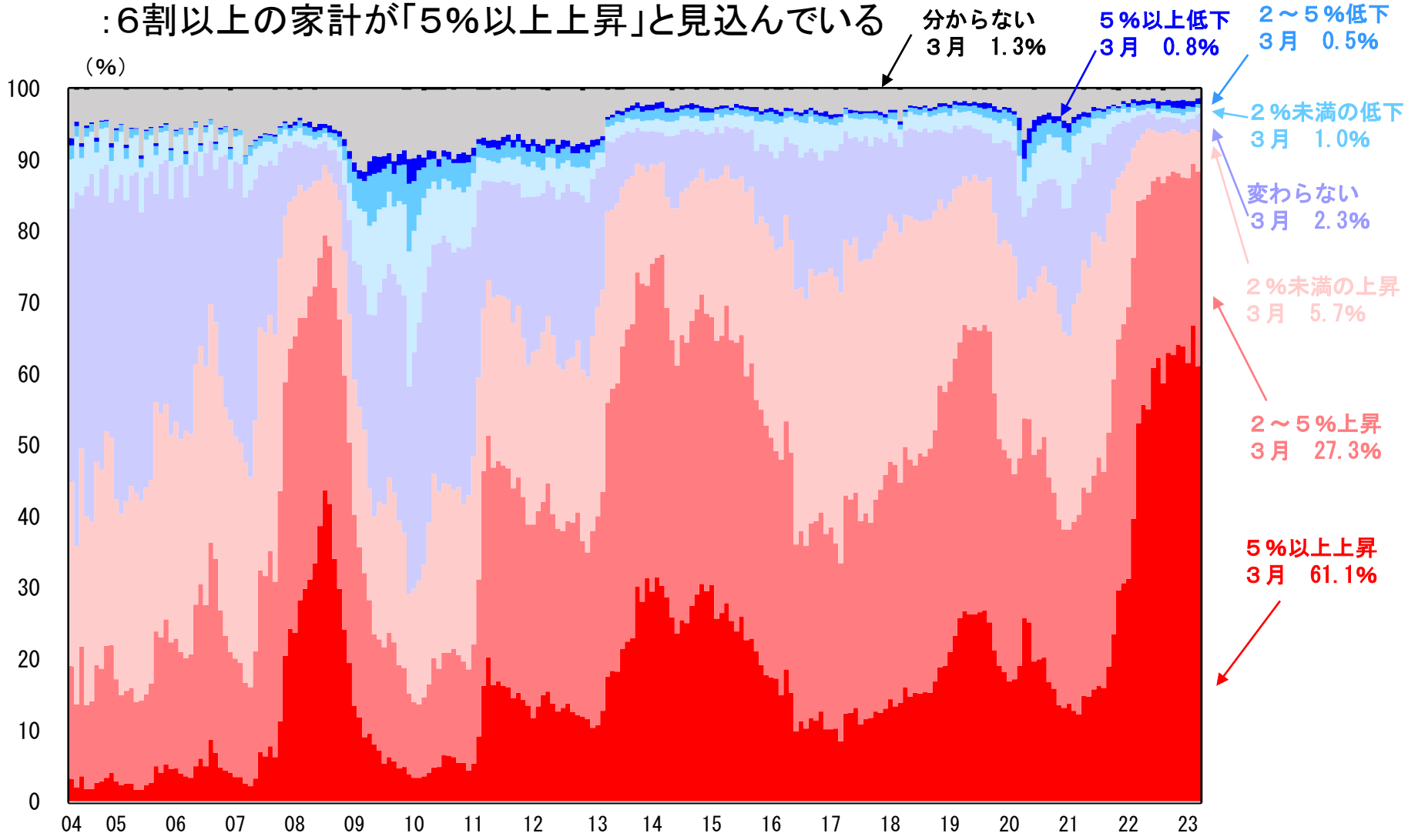
消費者物価指数（総合）の寄与



（備考）総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。食料は外食とアルコールを含む。

家計の予想物価上昇率 （期待インフレ率）

（家計が予想する1年後の物価の見通し）
：6割以上の家計が「5%以上上昇」と見込んでいる

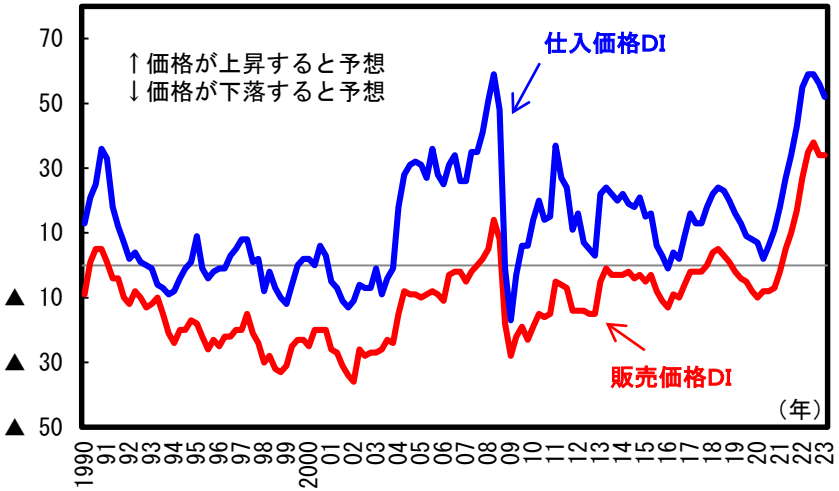


（備考）内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。

企業の販売価格・仕入価格の予想：今回は販売価格ＤＩが大幅上昇

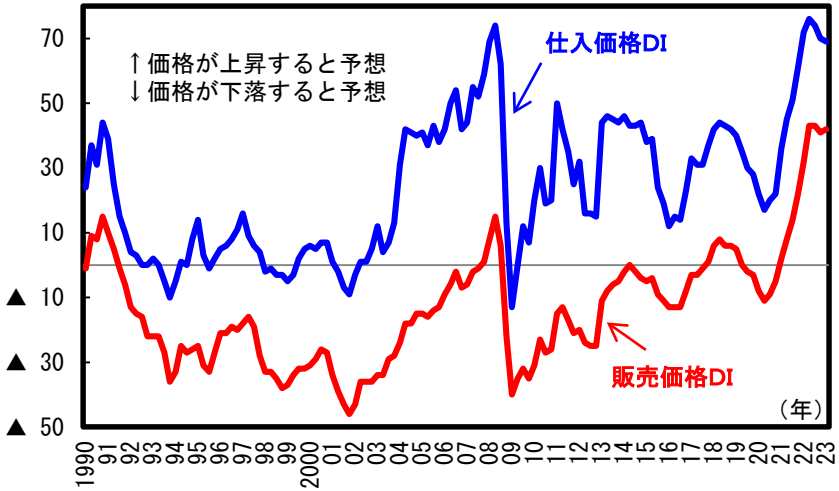
大企業・製造業

（「上昇」－「下落」、%ポイント）



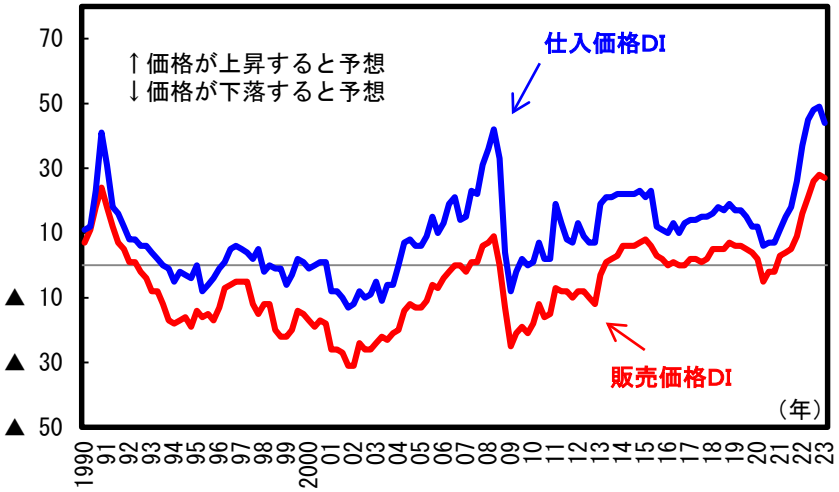
大企業・非製造業

（「上昇」－「下落」、%ポイント）



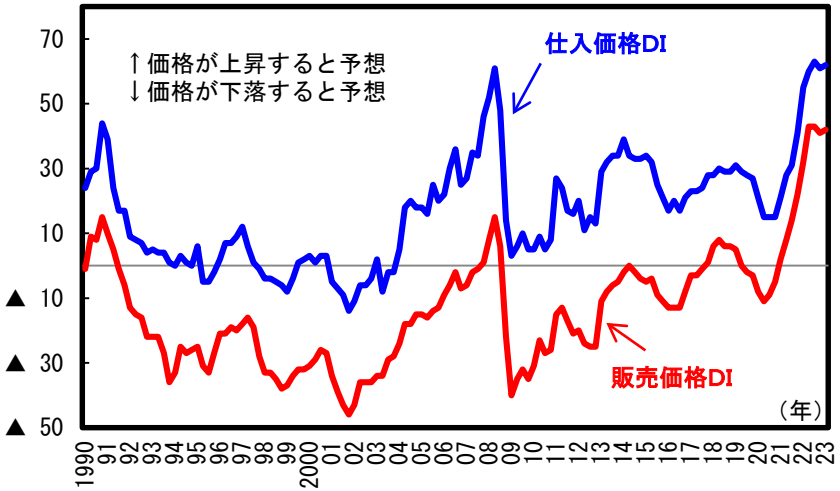
中小企業・製造業

（「上昇」－「下落」、%ポイント）



中小企業・非製造業

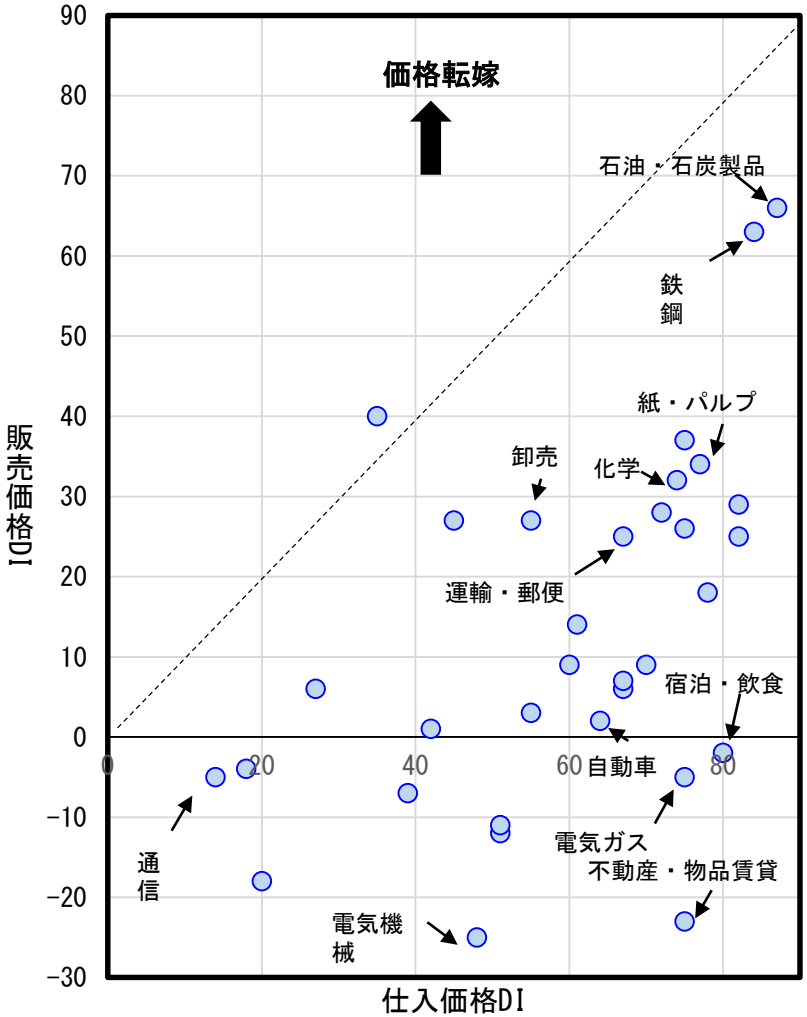
（「上昇」－「下落」、%ポイント）



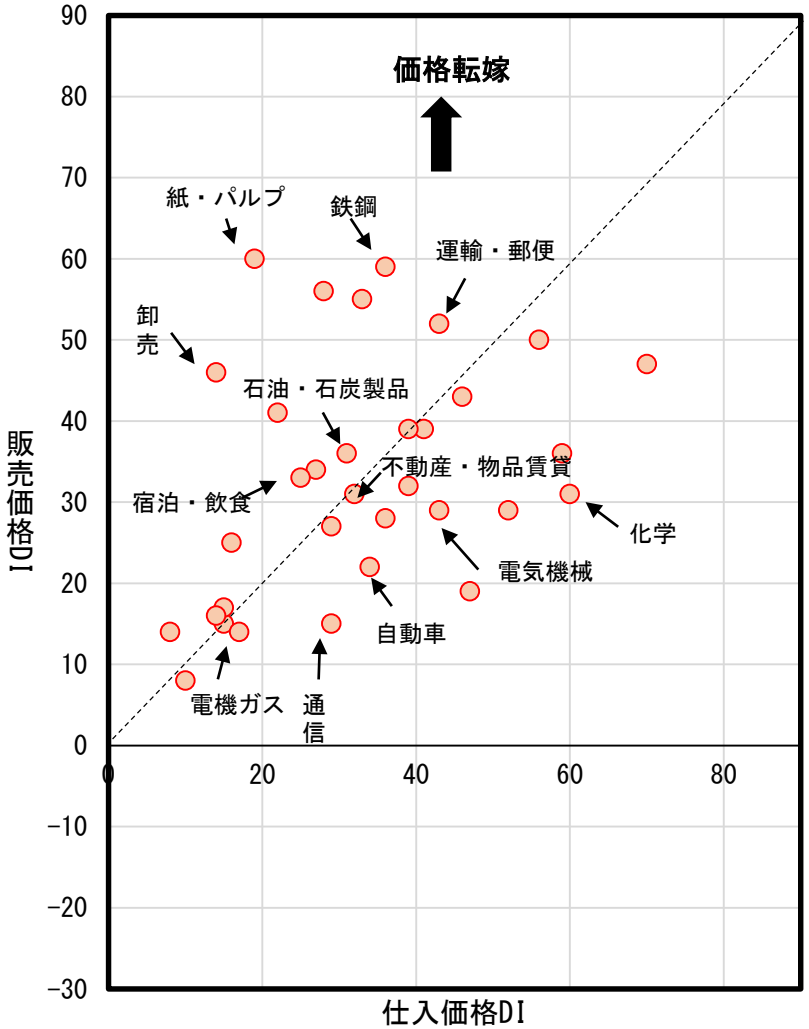
（備考）1．日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。
2．販売価格（全規模、全産業）の先行き（3か月前時点）の変化について
「上昇と回答した社数構成比(%)」－「下落と回答した社数構成比(%)」により算出。

●今回は、幅広い業種で、仕入価格だけでなく販売価格上昇を予想
●企業は価格転嫁に前向きな姿勢。

世界金融危機前の物価上昇局面
＜2008年6月調査＞



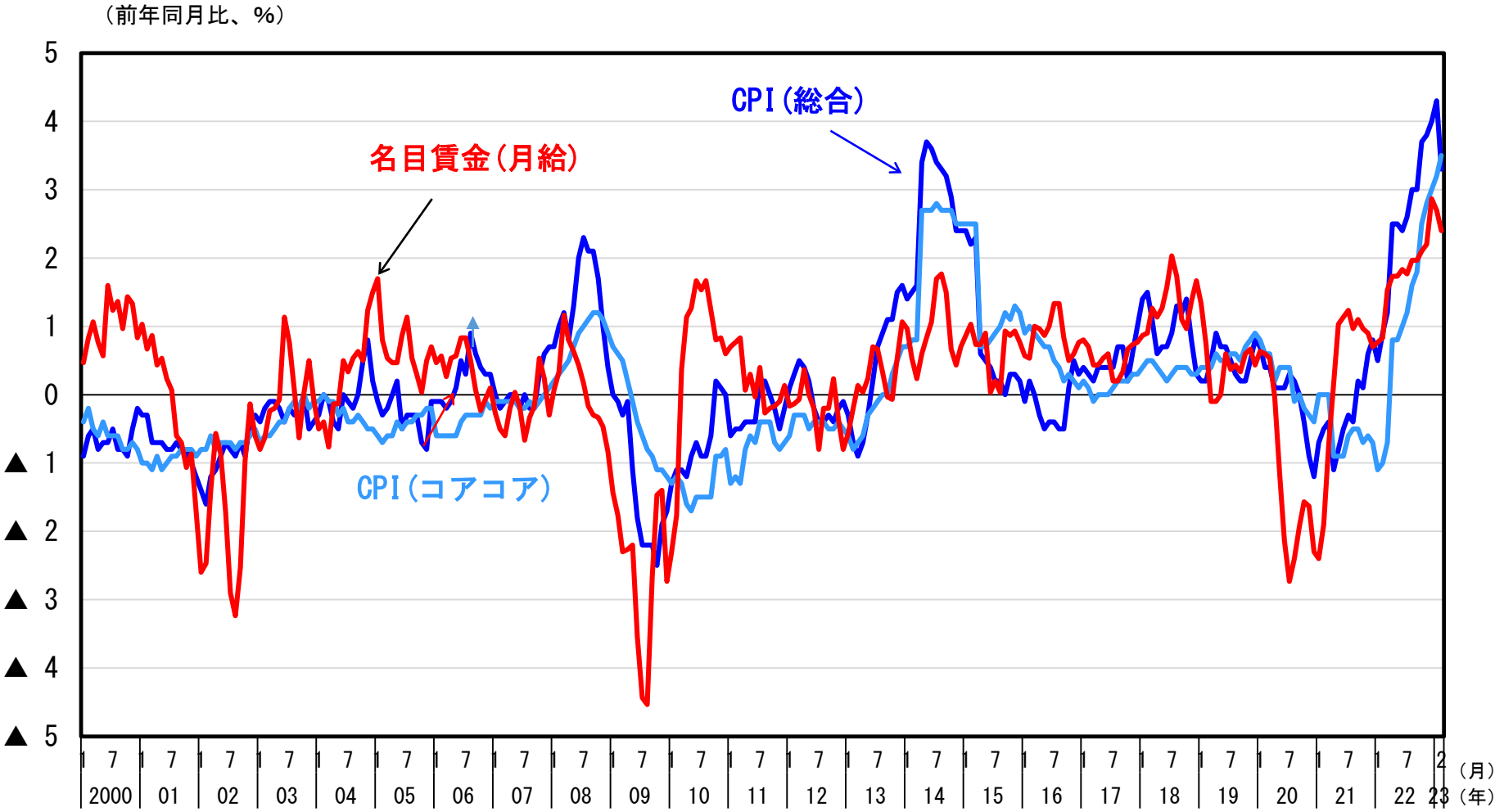
足元の物価上昇局面
＜2023年3月調査＞



（備考）１．日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。
２．販売価格（全規模、全産業）の先行き（３か月前時点）の変化について
「上昇と回答した社数構成比(%)」－「下落と回答した社数構成比(%)」により算出。

日本における物価と賃金の伸び： ゼロを中心に上下変動

2000年代以降、日本の名目賃金の伸びはゼロ近傍で推移。
賃金水準の低いパート労働者の増加も下押し圧力。
2014年消費税率引上げにより物価が上昇することが見込まれていた局面でも、低い伸び。



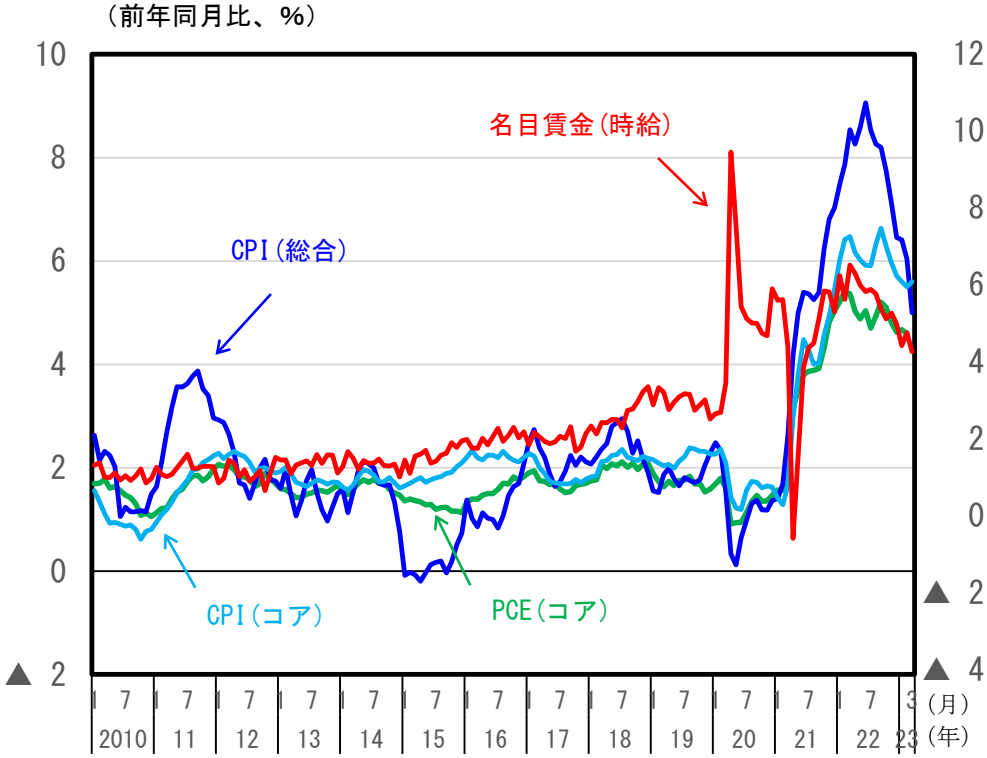
（備考）1．コアコア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。
2．賃金の伸びは毎月勤労統計調査の現金給与総額(産業計・就業形態計・5人以上事業所)の前年比の3か月移動平均。

米国と英国における物価と賃金の伸び： 2%を中心に上下変動

コロナ前まで、物価上昇率は2%近傍、名目賃金の伸びは2%又はそれを上回る伸びで推移。2%物価安定目標を目指す金融政策運営が定着、人々の予想物価上昇率も2%でアンカーされ、経済行動のノルムに。

米国

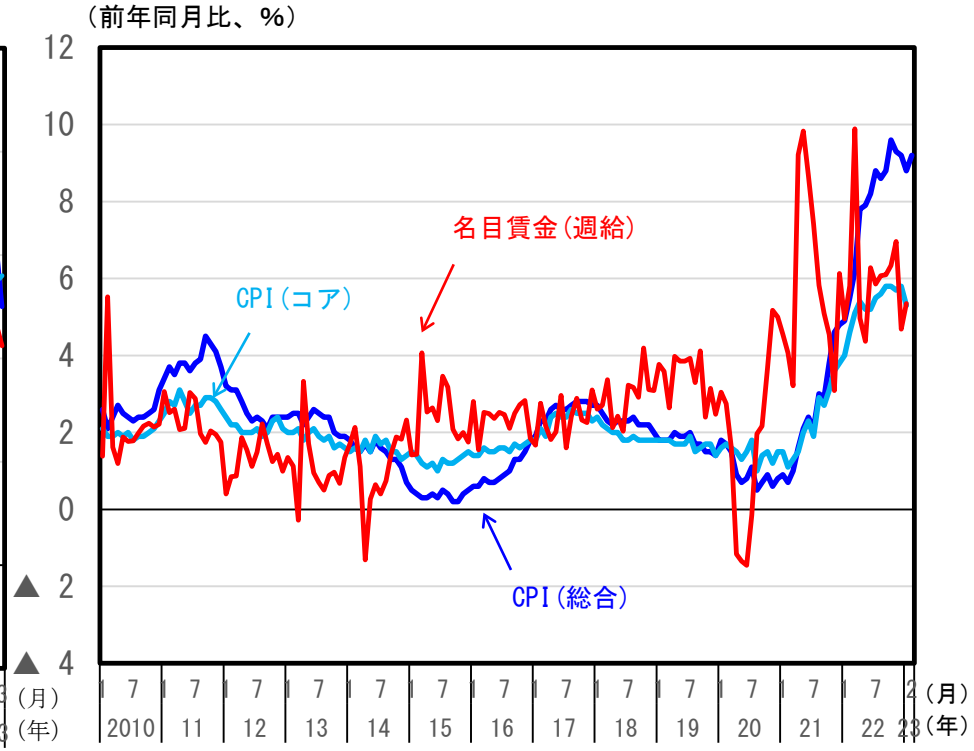
- 金融政策は、法律により、物価の安定と雇用の最大化を目指すデュアル・マンデート。FRBは、物価安定目標（inflation goal）として、個人消費支出（PCE）デフレーター前年比で2%を設定。



（備考） 1．上図のＰＣＥは、個人消費支出デフレーターを指す。
2．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。
3．賃金の伸びは民間全雇用者の時間当たり平均賃金の前年比。（出所はFRED）

英国

- 英国政府は、イングランド銀行（BOE）に対しインフレ目標（inflation target）として、CPI前年比2%を設定。BOEは、この目標を実現するよう金融政策運営。

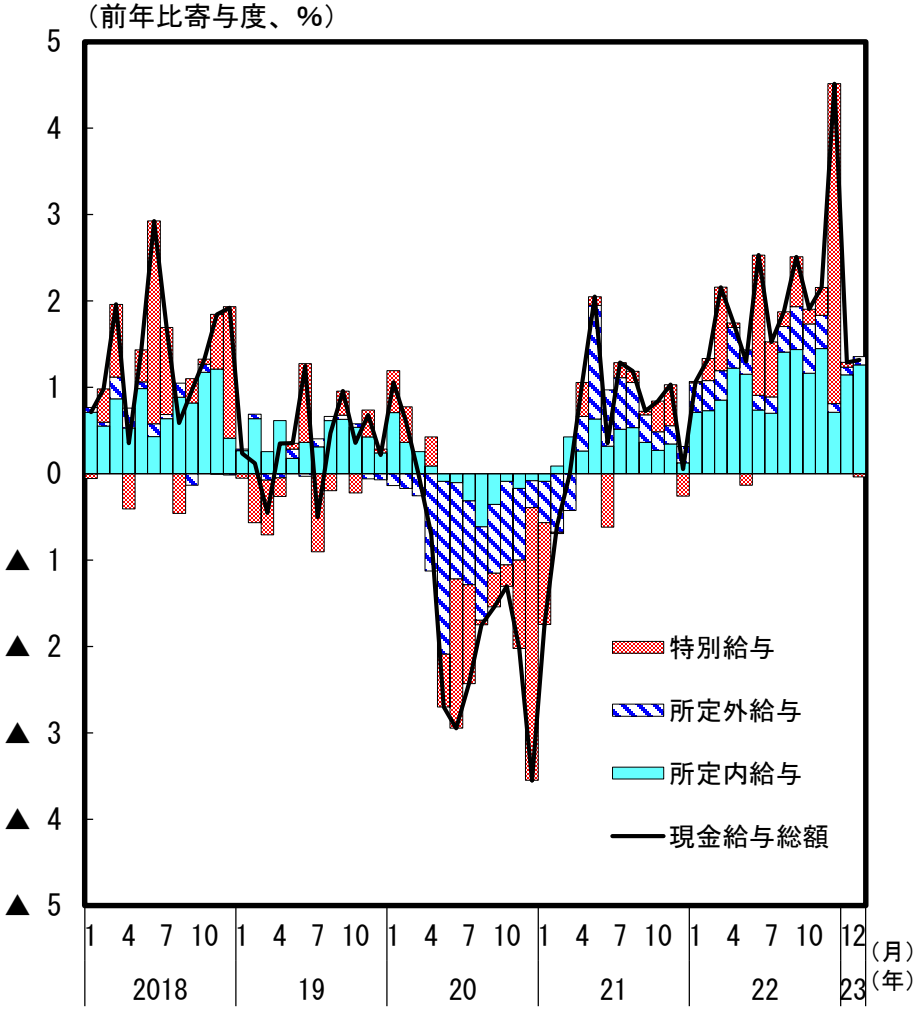


（備考） 1．コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。
2．賃金の伸びは全雇用者のボーナスも含む平均週間給与総額の前年比（出所はONS）。

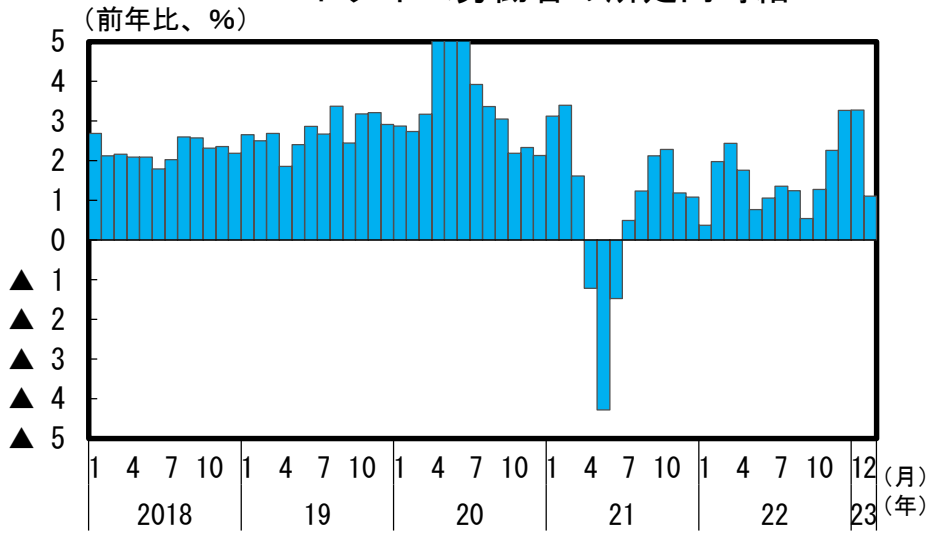
日本の一人当たり名目賃金上昇率

パートタイム労働者の時給は、労働需給の引き締まりを反映してコロナ前まで前年比2%程度で増加。他方、一般労働者の所定内給与は低い伸び。

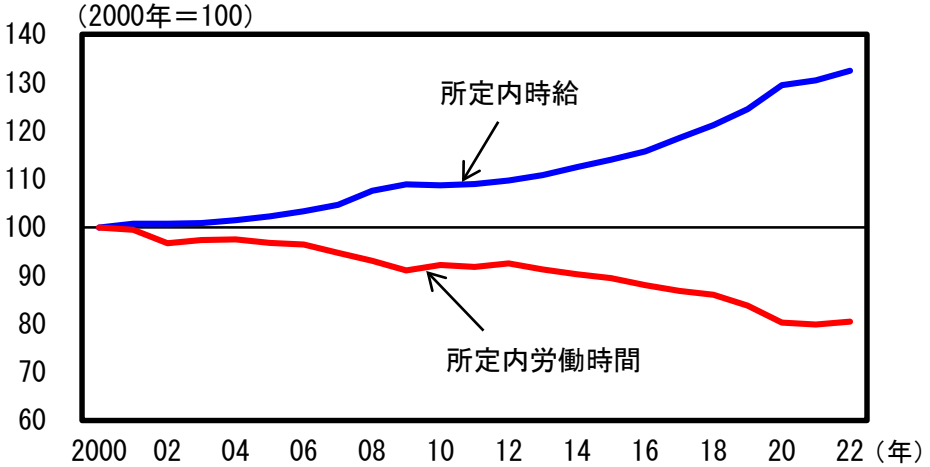
一般労働者



パートタイム労働者の所定内時給



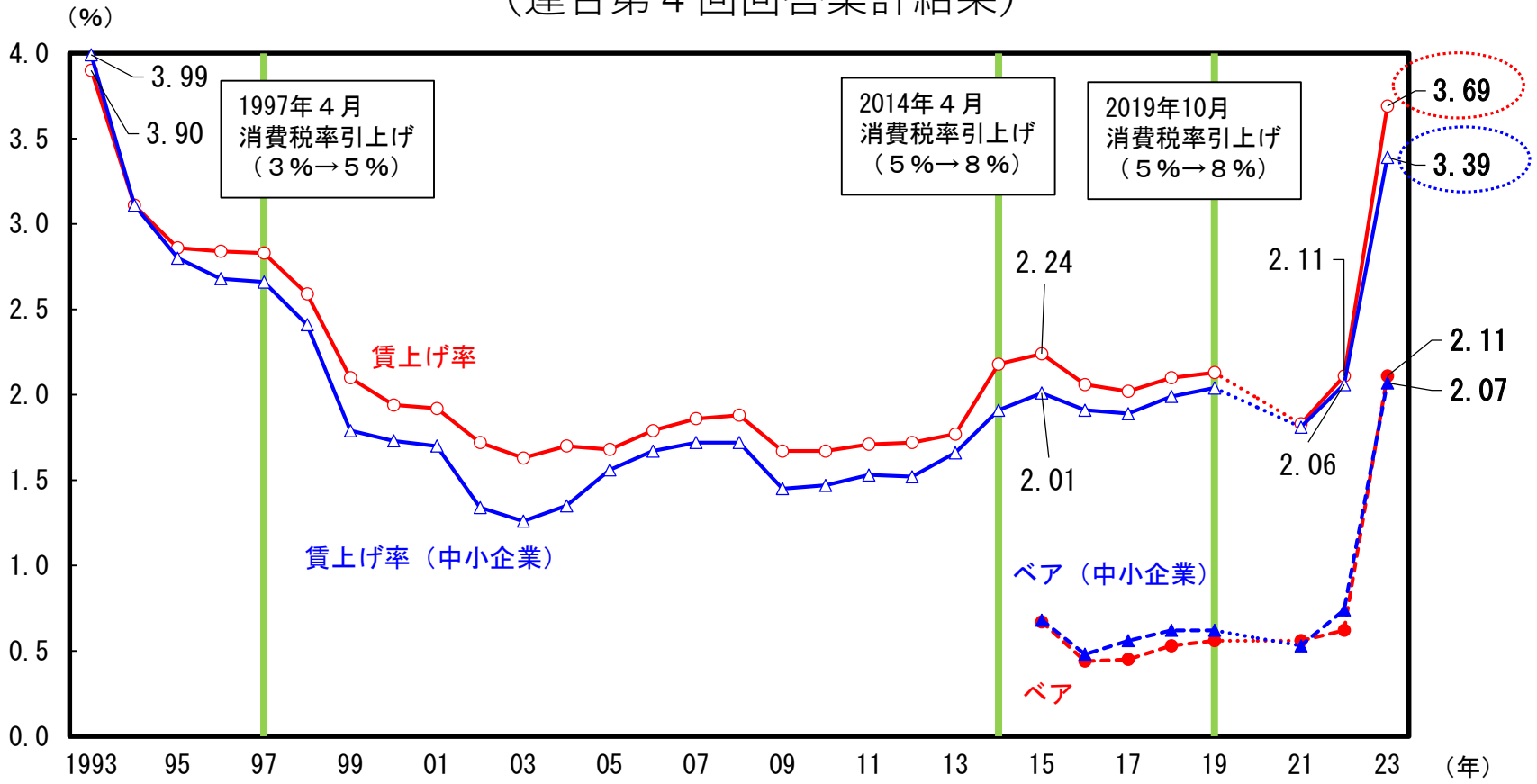
パートタイム労働者の所定内時給と所定内労働時間



（備考）1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。本系列の前年比は以下の通り。
①2019年5月以前：東京都500人以上事業所についての抽出調査どうしを比較。②2019年6月～2020年5月：東京都500人以上事業所についての抽出調査と全数調査を比較。③2020年6月以降：東京都500人以上事業所についての全数調査どうしを比較。
2. パートタイム労働者の所定内時給は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出。事業所規模5人以上。

●2023年の春闘の賃上げ率は第４回集計（４月13日公表）で3.69%と、1993年以来30年ぶりの高い伸び。うち、ベアについても、2.11%と集計開始以降最も高い伸び。
●消費減速を回避するためには、物価上昇をカバーする賃上げが必要。

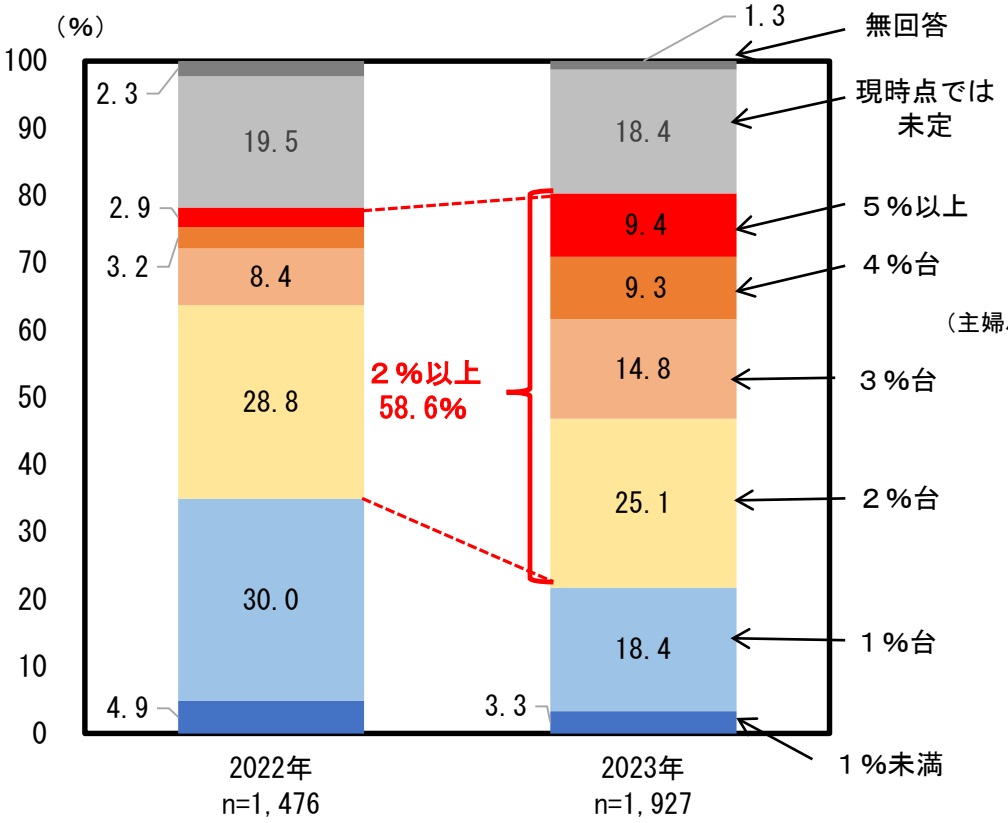
春闘の賃上げ率（定期昇給＋ベースアップ（ベア））
（連合第４回回答集計結果）



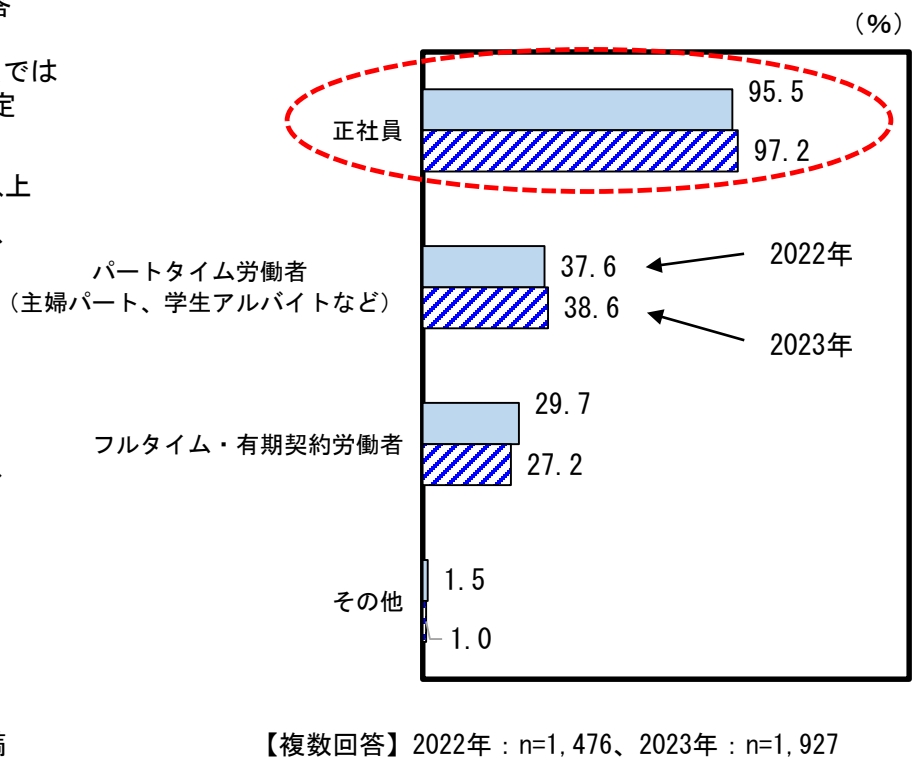
（備考）日本労働組合総連合会「2023 春季生活闘争第4回回答集計結果について」により作成。1993年～2012年までは6月末時点の最終集計結果、2013年以降は第4回回答集計結果による（平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率）。2020年第4回回答集計は無し。
ベアについては、ベアと定期昇給が明確に区別されている組合分の集計値。

●中小企業においても、2023年は約６割の企業が２％以上の賃上げの見通し。
●賃上げ実施予定の従業員の属性は、ほとんどが正社員。

中小企業の賃上げ率の見通し



賃上げ実施予定の従業員の属性

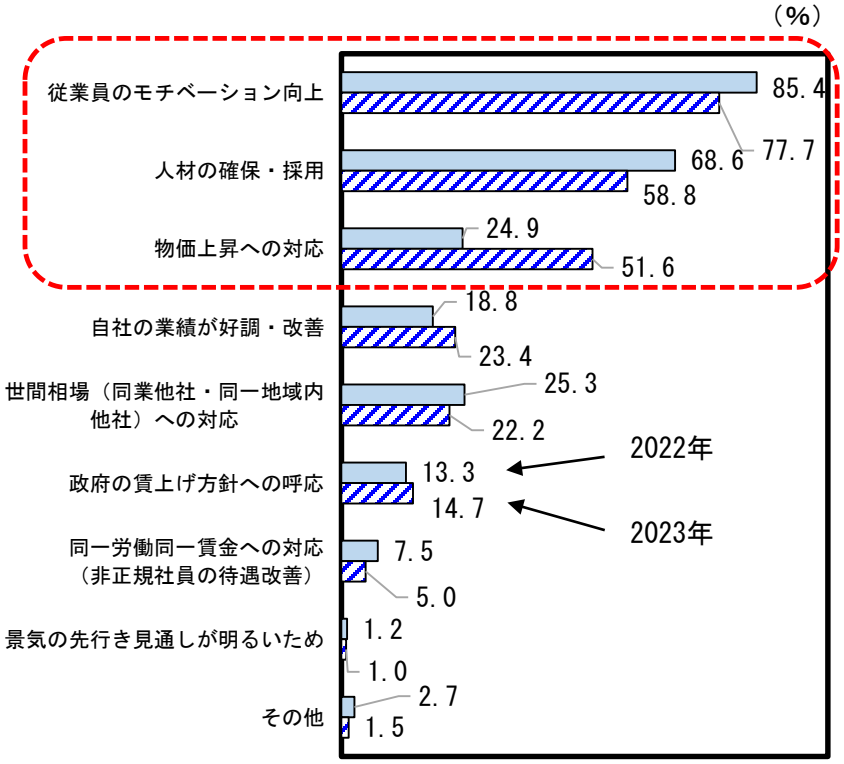


【複数回答】2022年：n=1,476、2023年：n=1,927

（備考）日本商工会議所・東京商工会議所「最低賃金および中小企業の賃金・雇用に関する調査」調査結果（2023年３月28日）により作成。
概ね従業員規模300人以下の企業が対象。

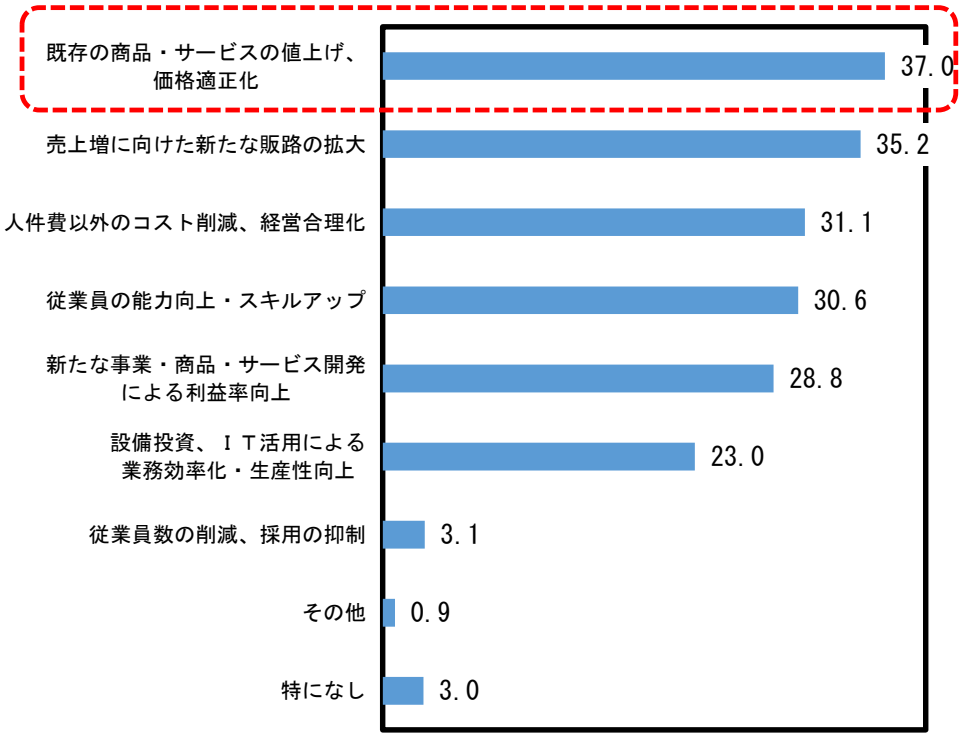
●賃上げを予定している理由として、「物価上昇への対応」が大幅に増加。
最多は「従業員のモチベーション向上」、次いで「人材の確保・採用」。
●値上げや価格適正化により賃上げ原資を確保する動きがみられる。

賃上げを予定している理由



【複数回答】2022年：n=1,476、2023年：n=1,927

賃上げ原資を確保するために取り組んでいる内容

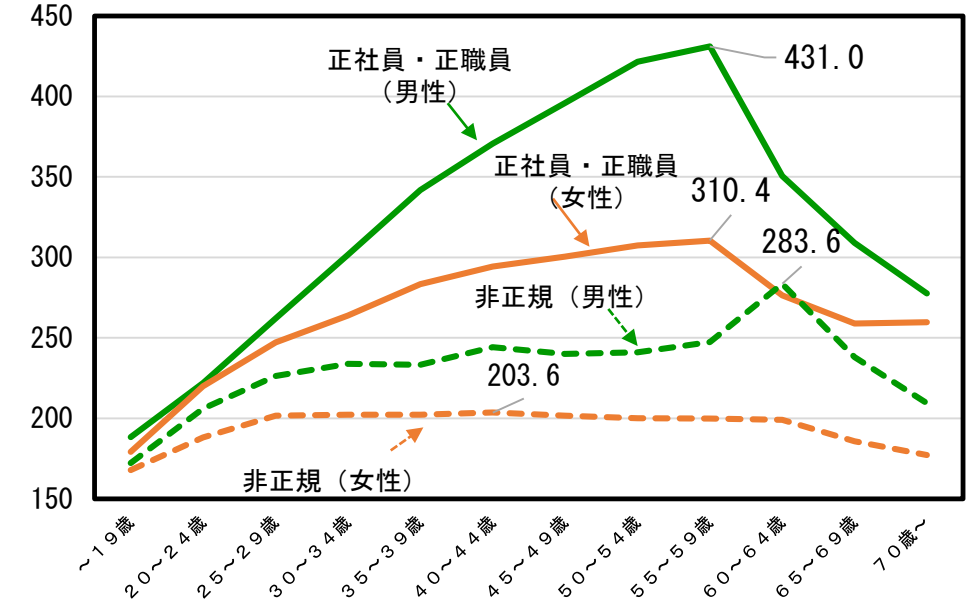


【複数回答】2023年：n=3,308

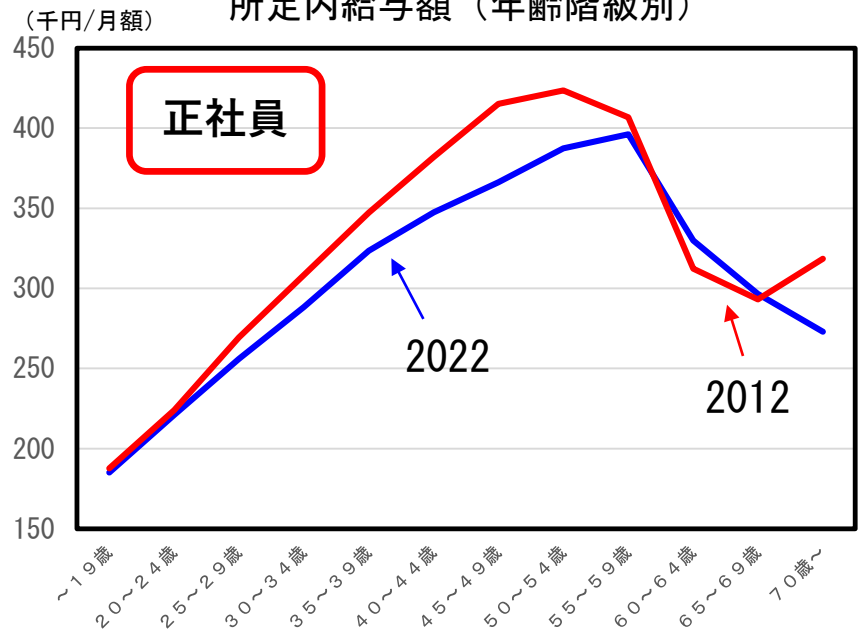
（備考）日本商工会議所・東京商工会議所「最低賃金および中小企業の賃金・雇用に関する調査」調査結果（2023年3月28日）により作成。
概ね従業員規模300人以下の企業が対象。

物価に負けない賃上げは、賃金体系（＝相対賃金）を見直すチャンス。
毎年、名目賃金が上がれば、若年層により多く賃金を配分しやすくなる。

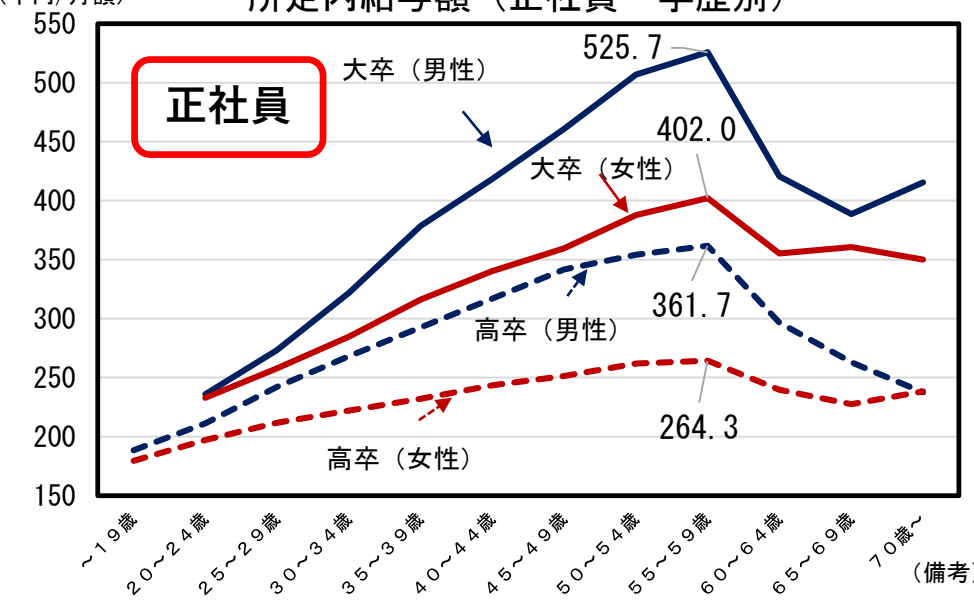
所定内給与額（雇用形態別・年齢階級別）



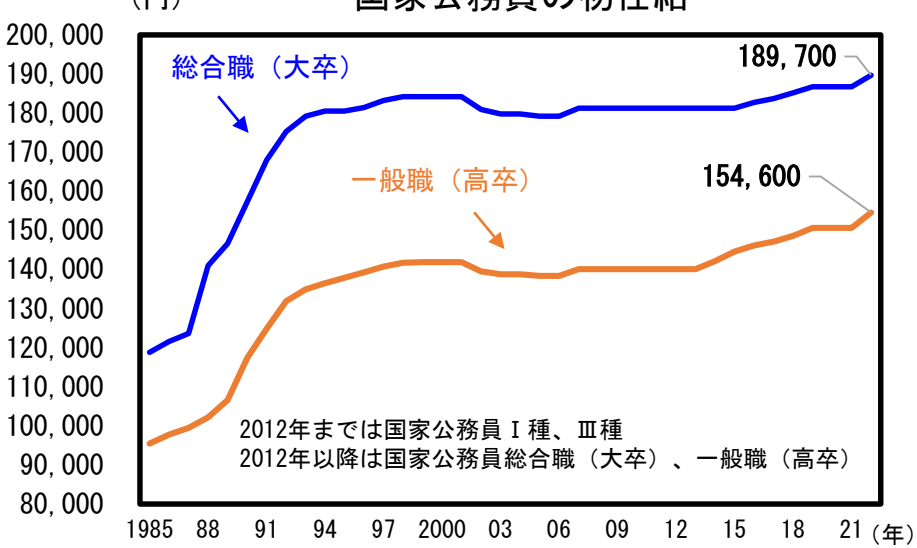
所定内給与額（年齢階級別）



所定内給与額（正社員・学歴別）



国家公務員の初任給



（備考）1. 左図及び右上図は厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 右下図は人事院資料により作成。

過去25年間の日本経済
物価上昇率もゼロ近傍
名目賃金上昇率もゼロ近傍
個々の企業の価格・賃金も
据え置きでフリーズした
ゼロゼロ据え置き経済

これが変わるチャンス！

賃金・物価の好循環

物価上昇に負けない
賃上げ

価格転嫁で
利益は確保

生産↑

消費↑

所得が毎年上がる、値上げもできる
通常の市場経済

相対価格・相対賃金が動く経済
→　価格メカニズムが機能し、
構造変化が進む

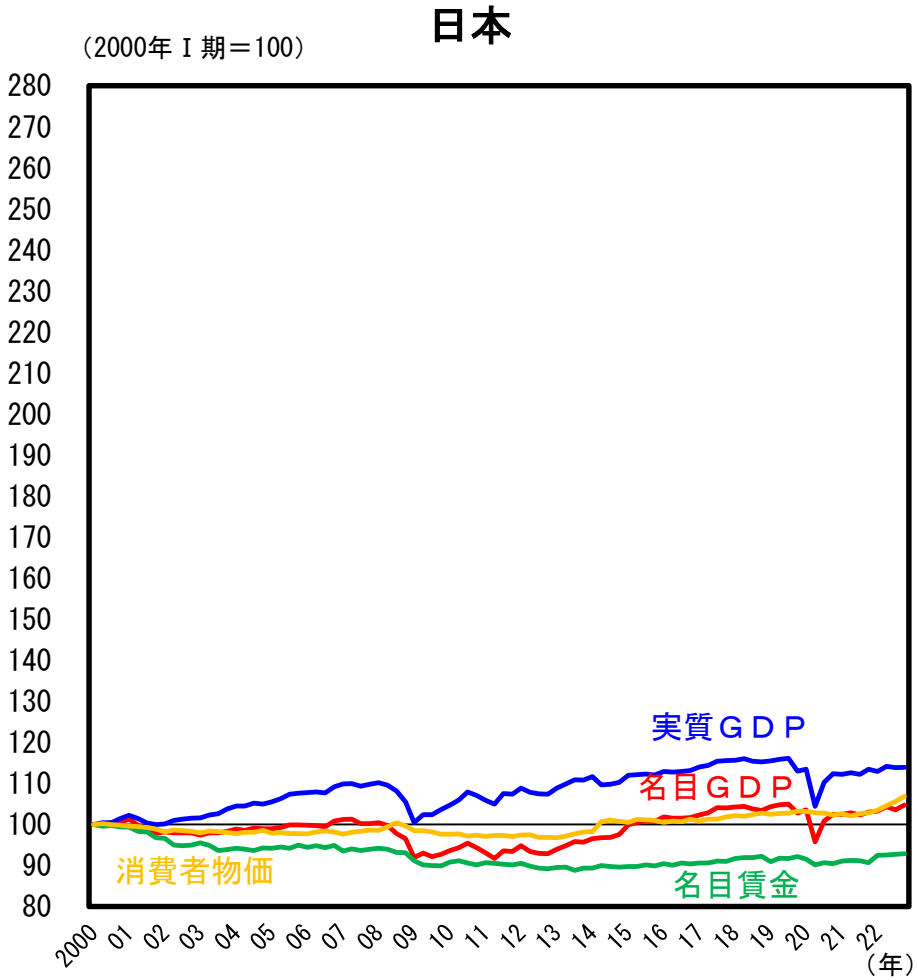
賃金・物価
の好循環

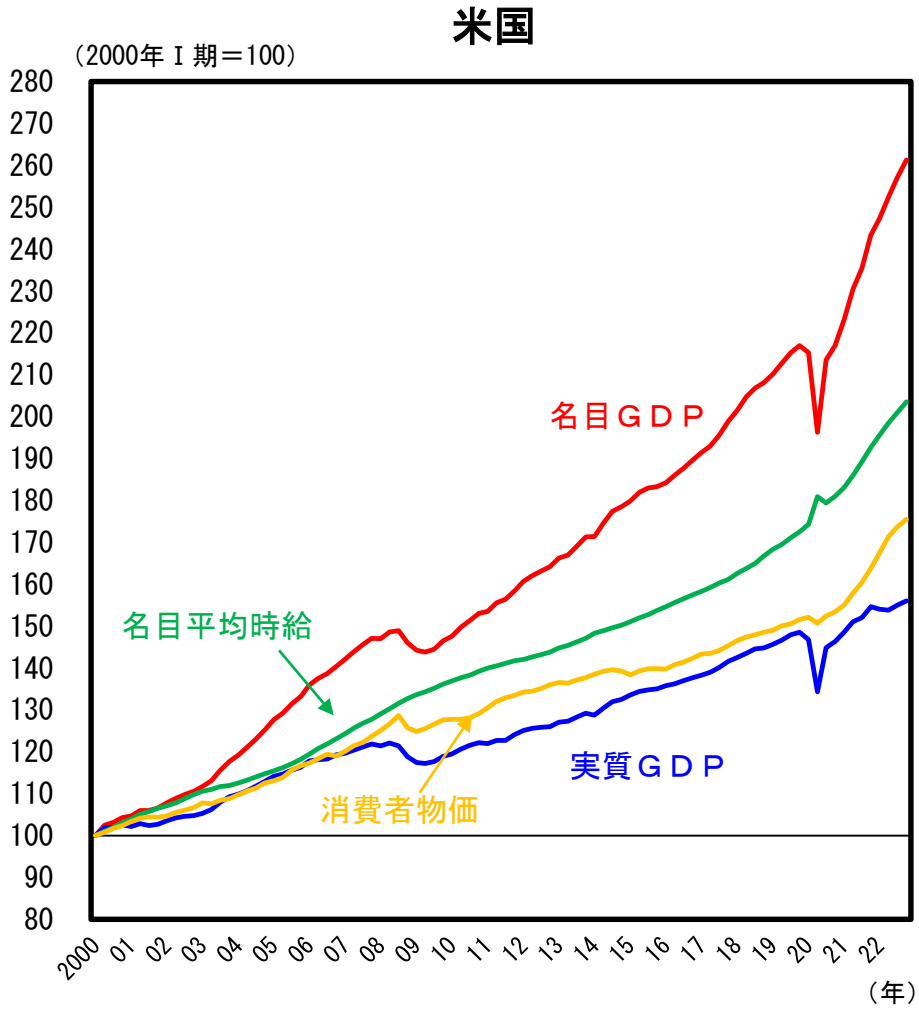
持続的な賃上げ　→　2%物価目標の定着
（家計の予想物価上昇率は2%で安定、
2%の物価上昇を前提とした賃金設定）

日本経済四半世紀
の大課題
デフレ脱却

「ゼロゼロ据え置き経済」

相対価格・相対賃金が変化し、価格メカニズムを通じた経済構造の変化が起こる経済





（備考）左図は、内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
右図はFREDより作成。名目平均時給は民間製造業・非管理職雇用者の時間当たり平均賃金。

賃金・物価の好循環：名目賃金上昇を来年以降も継続するために

課題

（1）生産性向上（名目も実質も）

（2）適正な価格付け

（3）価格転嫁

→ 中小企業も含め
持続的な賃金上昇を実現

※　賃金体系（＝相対賃金）の見直し

①　年功序列賃金体系の見直し

賃金カーブを見直し。一律の賃上げではなく、結婚・子育て期の若年層の賃上げ率をより高く。昭和の時代の画一的家族像を前提にした「生活給」の発想から脱却。

（参考）50歳男性未婚率　1970年1.7%　→　2020年28.3%

②「同一労働同一賃金」の貫徹

③　男女間賃金格差の是正（開示義務化を是正につなげる）

政府が取組を加速すべきこと

- 労働移動の円滑化により、高所得の成長産業への移動促進
  （例）リスキリングとマッチング、退職金に係る制度見直し
- 中小企業の価格転嫁促進
- パートの所得向上阻害・時給停滞の要因になっている「年収の壁」の見直し
- 最低賃金の引上げ、公的部門における賃金・報酬における対応